

令和7年度（2025年度）事業計画書

令和7年（2025年）8月1日～令和8年（2026年）7月31日

公益財団法人日本ヘルスケア協会

I. 事業の概要

1 目的

当法人は、セルフメディケーションの普及啓発とともに、ヘルスケア産業育成の実現を目指し、以て医療費の軽減並びに超高齢化社会における健康寿命延伸を一層強化させることを目的として下記事業を展開する予定である。

2 事業の種類

- (1) 研究助成事業
- (2) セミナー事業
- (3) 情報収集・提供事業
- (4) 普及推進事業
- (5) その他当協会の目的を達成するために必要な事業

II. 主な業務内容と組織

当協会の事業項目は、「研究助成事業」「セミナー等事業」「情報収集・提供事業」「普及啓発事業」となっている。2025年度は以下の取り組みを実施していく。

1. 研究助成事業

研究助成事業は2022年度に開始しました。昨年度（2024年度）については過去最高である25本の応募があり、事務局への問い合わせも多くあった。

今後についてもヘルスケア領域の研究活性化に大きく期待できるため、この取り組みを継続していく予定。2025年度の事業については、2026年4月末の事業期間終了を待って事業評価を行い、事業実施を判断する。

2. セミナー事業等

セミナー事業については、日本ヘルスケア産業協議会傘下の各部会から提案のあるセミナーを踏襲して実施することに加え、昭和女子大学「2025年度後期 ビジネス開発研究B」講座や帝京平成大学薬学部「2025薬学臨床実習I」など、学校法人と連携・実施し、次世代のヘルスケアを支える人財育成に取り組んでいく。

また、時流に応じたテーマがあれば、そのテーマを取り上げた講演会も、実施したいと考えている。

3. 情報収集・提供事業

情報収集・提供事業を、今期の重要項目として強化していく。特に本年度は Web における情報発信に注力する。前 2024 年度は、既存の当協会サイトだけではなく、一般向けの公式情報発信サイト「ヘルスケア広場」(jahi-hiroba.com)を本格的に稼働させ、当協会の取り組み、活動報告を発信してきた。

また、乳酸菌・ビフィズス菌部会によるコンテンツ「正しく知ろう！乳酸菌・ビフィズス菌」をローンチし、多くの閲覧者数を獲得した。今年度は、前 2024 年度同様の取り組みを強化しつつ、新たな取り組みとして、人とペットの共生によるワンヘルス部会による「ペットパスポートプロジェクト」のコンテンツを追加する。

当協会のコーポレートサイト (jahi.jp) について、「見にくい」「情報が古い」「改善してほしい」「必要な情報が見当たらない」と複数の声があがっており、この声を反映させるために、2025 年 8 月から 10 月にかけて、同サイトの全面的リニューアルを実施し、よりシンプルで閲覧しやすいサイトに刷新する。

さらに、一部会員より「動画やサイト上にて活動報告をしたい」とのリクエストが出ていることから、このリクエストに対応していく。

4. 普及啓発事業

当協会は普及啓発を、健康寿命延伸の実現に不可欠な取り組みであると位置付けている。上記 1~3 の活動成果を、Web サイトや記者会見などを開催し、コンプライアンスを遵守の上で正しく情報発信をしていく。

2025 年度は、前 2024 年度を踏襲・強化する形で、一般生活者に向けた普及啓発活動に注力していく。

前 2024 年度、当協会はヘルスケアに関する高レベルな製品を普及するために「推奨制度」をスタートした。国民の健康寿命延伸に寄与する製品やサービスを、選定委員会による審査を経て推奨する制度で、推奨マークを設定した。現時点で 5 製品を認定し、2025 年度中には推奨マークが付与された製品が市場に流通する。2025 年度も、継続して取り組む。

また、前 2024 年度は、中野区地域包括ケア推進パートナーシップ協定に基づき、中野区と「中野健幸どまんなか市」を 3 ヶ月ごと／計 4 回、共催という形で実施し、数多くの部会が積極的に参画した。1 回あたり約 700 名の中野区民に対し、測定やサンプル提供、活動報告を実施し、ヘルスケア意識の向上に取り組んだ。2025 年度も 11 月から「中野健幸どまんなか市」を開催する予定。

さらに、昨年と同様に、一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会が主催する

「JAPAN ドラッグストアショー」に、乳酸菌・ビフィズス菌部会が出展し、一般生活者に当協会ならびに同部会の取り組みを周知する。

Ⅲ. 具体的な事業実施結果

(1) 研究助成事業

1) 2024 年度ヘルスケア研究助成事業

公募期間：2024 年 11 月 1 日～2025 年 1 月 30 日

募集方法：JAHl ホームページ掲載、主要研究機関等への DM、協力団体等のホームページ掲載、その他

選考期間：4 月 1 日～16 日

採択者発表：2025 年 4 月 30 日

助成金の交付：2025 年 4 月 30 日（1 件当たりの限度額 100 万円×5 件採択）

(2) セミナー事業

1) PHI「ミニセミナー」

開催日：第 1 回 2024 年 8 月 26 日、第 2 回 9 月 16 日

会場：JAHl セミナールーム

講師：PHI・桐村理沙代表

テーマ：『PH の基本概念と社会経済に与える影響』

2) 在宅医療 特別講演

開催日：2024 年 10 月 15 日

会場：JAHl セミナールーム

講師：ブラジル在住日系人医師 森口エミリオ秀幸氏

テーマ：『ブラジル巡回診療の根拠 医療、絆、奉仕、愛』

3) 帝京平成大学薬学部「2024 薬学臨床実習 I」

開催日：2024 年 9 月 11 日～11 月 20 日

会場：帝京平成大学薬学部 中野キャンパス

講師：JAHl・今西信幸会長、他

4) 昭和女子大学「2025 年度後期 ビジネス開発研究 B」

開催日：2024 年 10 月 3 日～2025 年 1 月 30 日

会場：昭和女子大学 三軒茶屋キャンパス

講師：JAHl・小原道子理事、他

(3) 情報収集・提供事業

1) 公式情報発信サイト「ヘルスケア広場」の本格稼働

発足以降、当協会はヘルスケア業界における認知度は高めていたが、一般生活者からは知られておらず、健康寿命延伸を実際に取り組む方々の認知度を高めることが、1つの課題として挙げられていた。そこで当協会は、2024年5月以降、公式情報発信サイト「ヘルスケア広場」を本格稼働させ、一般生活者に向けた情報発信に取り組んできた。2024年度は、乳酸菌・ビフィズス菌部会のコーナー「正しく知ろう！乳酸菌・ビフィズス菌」を追加し、現在に至るまでコンテンツ充実を図ってきた。「乳酸菌・ビフィズス菌がわかる入門」や「おしえて！乳酸菌・ビフィズス菌のぎもん」など、乳酸菌・ビフィズス菌の市場が広がる中、正しい情報を発信していくことに注力してきた。2025年度においても、コンテンツ充実が予定されており、積極的に取り組んでいく。

また、「中野健幸どまんなか市」や「推奨制度」「感染症に備える日」「JAH1からのご報告」など、当協会が展開してきた取り組みを、一般生活者の方々にも読みやすいオリジナル記事を展開し、当初は月間100名にも満たないユーザー数だった、現在では約5000名（約1万PV）の利用が見られるようになった。

こうした取り組みによって「ヘルスケア広場」を通じて当協会を知り、入会を決めた企業が出てきていることから、BtoCだけではなくBtoBにおいても良い影響が出ていることがわかった。

2) 記者会見の開催

2024年度は4回（2024年9月10日、10月15日、11月12日、2025年3月4日）の記者会見を開催した。2024年11月までは定期記者会見として、月例での開催を実施してきたが、2024年12月以降は不定期開催にしており、情報発信の必要があり次第に開催する形を取っている。

3月4日は「推奨制度 認定第1弾」に関する記者会見を開催したが、日用品化粧品新聞や激流オンライン、からだにいいこと、日本食糧新聞、ドラッグストアジャーナル、Pharmacy Newsbreak、国際商業などをはじめとする多くのメディアに取り上げられた。

(4) 普及推進事業

1) 日本ヘルスケア協会「推奨制度」

2025年1月1日、当協会はヘルスケアに関する高レベルな製品を普及するために「推奨制度」をスタートした。国民の健康寿命延伸に寄与する製品やサービスを、選定委員会による審査を経て推奨する制度で、推奨マークを設定した。

当協会が推奨制度を通じて目指したい未来は、ますます多くのヘルスケア商品が世の中に存在する中で、「本当に健康に寄与するものがどれなのだろう」という国民の不安を少しでも手助けすること。これが、推奨制度を作った意義だと当協会は位置付けている。

また、本制度は大企業だけではなく、中小企業も申請できるような形にした。中小企業に関しては、かかる費用がなるべく少なくなるように、審査の時間も配慮するなど調整を取った。

3月4日に「推奨制度 認定第1弾」の記者会見を開催したが、会見にはオンラインを含め60弱のメディアおよび関係者が参集し、大きな反響があった。2025年7月上旬時点で5製品を認定し、認定の各社から「2025年度中には推奨マークが付与された製品が市場に流通する」という連絡があった。

2) 中野区との共催

2024年度は、中野区地域包括ケア推進パートナーシップ協定に基づき、中野区との共催により「中野健幸どまんなか市」を3ヶ月ごと（年4回）実施し、数多くの部会が積極的に参画。6月4日に開催された第4回では、700名以上の中野区民が来場し、当協会所属の部会が展開する測定スペースには、開催時間前から長蛇の列が発生していた。第1回開催時は「サンプルがほしい」と話す来場者が多かったものの、第3回開催時には「測定したい」という来場者が増え、第4回開催時では「測定を継続したい」と非常に多くの来場者が語っていた。「中野健幸どまんなか市」を通じて、中野区民のヘルスケア意識を向上させ、“モノから測定へ”と行動変容につなげられたことは、1つの成功体験として、当協会にとっても大きな手応えになった。2025年においても、中野区と協業で同イベントを実施していく予定。

3) 「感染症に備える日」の登録

当協会は、立冬を「感染症に備える日」に記念日登録し、2024年の立冬（11月7日）より感染症予防の啓発に力を入れていくことを表明した。

近年、冬は新型コロナウイルス、マイコプラズマ肺炎、インフルエンザウイルスといった多岐にわたる感染症が流行する傾向がある。これを回避していくには、医療の現場はだけでなく、一般生活者を巻き込んだ上での感染症予防が必要になる。

公益性を重要視する当協会は、一般生活者にも予防強化のタイミングとしてわかりやすい立冬を「感染症に備える日」とし、Webサイトやイベントを通じて、セルフケアの大切さを発信した。

4) 「JAPAN ドラッグストアショー」への出展

2024年8月、一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会が主催する「JAPAN ドラッグストアショー」に、当協会の乳酸菌・ビフィズス菌部会が出展し、BtoBだけではなく、一般生活者に向けて当協会ならびに同部会の取り組みを周知した。

5) その他

当協会の各事業で重要テーマとされた分野の活動成果を、Web サイトでの報告、法人会員・個人会員に対するメール送信などを通じ、広く社会に最先端のヘルスケアの知識を伝えた。

収支予算書

2025年8月1日から2026年7月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計	適用
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産利息収入			0	
受取会費	11,368,000	5,732,000	17,100,000	
法人会費	10,978,000	5,522,000	16,500,000	
個人会費	390,000	210,000	600,000	
事業収益	6,600,000	0	6,600,000	
セミナー事業収入	3,000,000		3,000,000	
普及推進事業収入	3,600,000		3,600,000	
受取寄付金	13,700,000	0	13,700,000	
受取寄付金	13,700,000		13,700,000	
雑収入	0	3,300	3,300	
受取利息収入		300	300	
雑収入		3,000	3,000	
経常収益計	31,668,000	5,735,300	37,403,300	
(2) 経常費用				
事業費	31,668,000		31,668,000	
役員報酬	0		0	
給与手当	6,045,000		6,045,000	
法定福利費	927,000		927,000	
助成金支出	5,000,000		5,000,000	
会議費	280,000		280,000	
渉外費	16,000		16,000	
旅費交通費	200,000		200,000	
通信運搬費	49,000		49,000	
減価償却費	195,000		195,000	
消耗什器備品費	45,000		45,000	
印刷製本費	508,000		508,000	
地代家賃	9,300,000		9,300,000	
光熱水料費	387,000		387,000	
リース料	837,000		837,000	
HP維持管理費	135,000		135,000	
保守管理費	86,000		86,000	
諸謝金	658,000		658,000	
委託費	7,000,000		7,000,000	
管理費		5,736,000	5,736,000	
役員報酬		0	0	
給与手当		455,000	455,000	
法定福利費		73,000	73,000	
会議費		25,000	25,000	
旅費交通費		739,000	739,000	

収支予算書

2025年8月1日から2026年7月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計	適用
通信運搬費		471,000	471,000	
減価償却費		15,000	15,000	
消耗什器備品費		625,000	625,000	
広告宣伝費		400,000	400,000	
印刷製本費		20,000	20,000	
地代家賃		730,000	730,000	
光熱水料費		31,000	31,000	
リース料		63,000	63,000	
渉外費		500,000	500,000	
諸謝金		60,000	60,000	
租税公課		1,000	1,000	
支払手数料		500,000	500,000	
HP維持管理費		11,000	11,000	
保守管理費		7,000	7,000	
委託費		490,000	490,000	
雑費		520,000	520,000	
経常費用計	31,668,000	5,735,300	37,403,300	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額				
(3) 他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	3,048,274		3,048,274	
一般正味財産期末残高	3,048,274	0	3,048,274	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期期末高				
III. 正味財産期末残高	3,048,274	0	3,048,274	